

平成 2 5 年 第 3 回

京 田 辺 市 議 会 定 例 会  
一 般 質 問 通 告 書

京 田 辺 市 議 会

# 平成25年第3回 京田辺市議会定例会 一般質問通告書目次

通告順位	議員名	ページ
1	鈴木康夫	1
2	水野恭子	3
3	小林喜代司	5
4	奥西伊佐男	6
5	岡本亮一	7
6	米澤修司	8
7	上田毅	9
8	青木綱次郎	10
9	河田美穂	12
10	南部登志子	13
11	次田典子	14
12	増富理津子	15
13	櫻井立志	17
14	岡本茂樹	18
15	塩貝建夫	19

**1 ハンドボールをもっとメジャーに、トモダチ作戦の展開を**

市民から、「まちづくり」の切り札として、「ハンドボールの京田辺」をさらに大きく育てるべき旨の提言を受けた。そこで全国小学生ハンドボール大会を通じ、京田辺版トモダチ作戦の展開を提案する。

- (1) 全国大会にふさわしい広報としてのバージョンアップ、例えば新聞全国紙との共催、後援を図る。ちなみに後援の京都新聞は開会式の報道のみであった。
- (2) 全国から集まる選手、関係者、保護者、観客の方へのおもてなしの意をこめた物産展、水出し玉露の提供などの企画を展開する。
- (3) 宿泊施設のない本市の弱点を補うべく、試合終了後の選手・保護者向けの市内簡易ツアーを企画する。
- (4) 実際プレーされる選手、指導者、保護者、観客など層別の運営に対する意向調査を行い、更なる大会運営の改善を図る。

**2 長寿社会のまちづくりに向けて**

- (1) 「在宅医療」をキーワードに医師会との連携が必須と考えるが、この点についての市のスタンス、計画を問う。
- (2) 地域包括支援センターの現状と将来構想を問う。
- (3) 「いきがい就労」の観点からシルバー人材センターの果たす役割は大きい。懸案の作業所確保、事務局移設についての現状と今後の計画を問う。
- (4) スポーツ健康科学部を擁する同志社大学の知恵を活用できないか。

**3 市民から見た、市の関係する団体の一覧表の作成、公表を**

市民から市の関係する団体でどこに違いがあるのかわかりにくいとの指

鈴木 康夫

摘を受けた（例：京田辺を美しくする会、環境市民パートナーシップ、エコパークかなび）。市民目線にたった総一覧表（補助金などの市が関係する度合いなどを含む）を作成しHP上で公開することを提案する。

#### 4 京田辺にLEDの灯をともしよう

- (1) 本年3月から開始した道路照明LEDの実証実験の結果と今後の計画を問う。
- (2) 庁舎（議場含む）、学校など施設内照明のLED化の課題であるイニシャルコスト高を克服すべくリース制度の検討状況を問う。

**1 留守家庭児童会の改善と充実を**

「子ども・子育て支援法」の制定により、学童保育が「地域子ども・子育て支援事業」として位置付けられた。また「児童福祉法」の改正により、より一層、留守家庭児童会は重要な施設として位置付けられている。本市の留守家庭児童会の改善と充実を求める。

- (1) 「児童福祉法」の改正により、対象児童は、小学校に就学している児童とされた。このことにより、本市も6年生まで受け入れ出来るようにすべき。特に長期休暇については、早期に全校で5、6年生も保育が出来るよう実施すべき。
- (2) 大規模学童保育の解消を。
- (3) 設備の改善について、トイレの増設、台所の設置を。
- (4) 開設時間について、長期休暇の場合の開設時間は、朝は7時から開設すべき。
- (5) 指導員の待遇改善、正職員の配置、研修の充実を。

**2 難聴者や難聴児のコミュニケーションの保障が出来るよう環境整備を**

- (1) 高齢化社会が進むにつれて、ますます増加が予想される難聴者へのケアは重要である。補聴器を使用してもあらゆる音が聞こえてくるので聞き分けが困難で疲れてしまう。補聴器の限界をカバーするため、市の窓口や会議場に磁気ループシステムの設置を。
- (2) 身体障害者手帳を持たない難聴児に対し、補聴器の購入の補助を。両耳で70デシベル以上でなければ手帳がもらえず、高額のコストがかかる。特に子どもは、早いうちに補聴器をつけることが大事であり、本市にも要望が出ている。近隣でも助成制度がすすんでおり、ぜひとも本市も取り組むべき。

### 3 学校図書館法に基づく学校図書館のあり方について

- (1) 学校図書館法の目的は、学校図書館が学校教育において欠くことのできない基礎的な設備であるとされ、第2条では、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童又は生徒の健全な教養を育成することを目的として設けられている設備として位置付けられている。この法に対する教育長の認識を問う。
- (2) 学校図書館に4人の司書職員が配置され1年がたったが、その評価と課題は何か。利用人数、貸出し数の状況はどうか。
- (3) 学校図書館法の目的を達成するため、全小・中学校に司書を配置し、充実を図るべき。
- (4) 司書職員への専門職員としての教育や研修の充実を。
- (5) 「子どもの読書活動推進計画」の策定は。

### 4 大住ヶ丘山手幹線に音響式信号を

視覚障がい者の外出を保障するため、大住ヶ丘交差点に音響式の信号を設置すべき。

1 天津神川の整備見通しと今後の安全対策について

本市の中心市街地を流れる天井川は整備が非常に遅れている。河川管理者である京都府は早急に改修が必要な河川に指定している。

最近の「観測史上初めての降雨量」「今までに経験したことのない大雨」という豪雨が発生している中で、早急な整備を要望されている市民の声が非常に多く出ている。

天津神川の整備について、京都府とどのような話をされているのか。

2 普賢寺地域の振興方策について

高齢化率も高く、人口減少も続く普賢寺地域の振興について、市はどのような対策を講じようとしているのか。

また、関係者及び関係機関とどのような協議をされているのか。

3 住宅用火災警報器の設置状況について

(1) 住宅用火災警報器の各家庭への設置義務は平成23年5月末をもって施行された。その後、2年間経過し、現在の設置状況と設置によって火災を未然に防いだ事案はどの程度あったのか。

また、高齢者世帯と在宅避難困難者世帯に対する設置はどのような状況にあるのか。

(2) 今後の全家庭設置にむけて、どのような推進方策を考えておられるのか。

**1 各小学校への空調設備導入事業の現状を問う**

本年度予算委員会で質問後、全小学校へのクーラー設置に向けた設計費の計上に伴い、国の補助金確保、工期等、計画は順調に進んでいるのか。

**2 ワンルームマンションを中心とした空室対策について、本市の見解と解消に向けた取組み方を問う**

同志社大学文系学部の今出川キャンパス移転に伴い、特に学生向けワンルームマンションで空室が増加し、家賃の価格破壊も生じていると聞く。この現状に対し、経済活性化のためにも、本市としての実態をどのように把握し、この状況に対し今後どのような対策を考えているのか。

**3 再生可能エネルギー施策を問う**

(1) 「太陽光発電設置」に関して、耐震や強度の基準を満たした公共施設へ積極的に設置支援する計画はあるのか、見解を問う。

また、公共施設を多角的に利用する方法として「太陽光発電設置」は非常に有効と考える。さまざまな利用方法や支援があるが、積極的に考えるべきだ。

(2) 本市ではポテンシャル結果から見て、太陽光発電以外のエネルギー利用の可能性が少ないことから、今後、蓄電池との併用も含めて考えていくことになるが、将来の計画を問う。



**1 中小企業振興基本条例について**

(1) 中小企業は、地域経済と雇用の主要な担い手として大きな役割を果たしており、持続可能なまちづくりを進めて行くためには、中小企業の役割と重要性について市民、事業者、経済団体等及び行政が共通認識を持ち、その果たすべき役割を明らかにし、協働して取り組むことが重要である。

そこで、中小企業の振興を市政の重点課題と位置づける「中小企業振興基本条例」を制定すべきと考えるがどうか。

(2) 事業所の仕事の実態や、行政に対する要求などを把握するために、全事業所の実態調査を。

**2 子育て支援医療費助成拡大について**

本市の子育て支援医療費助成制度では、小学校卒業まで医療費（通院）が無料となっているが、中学校卒業まで助成拡大すべきと考えるがどうか。

**3 地元要求について**

(1) 同志社山手地域から三山木小学校に登下校する児童は、同志社山手北バス停前の信号機のない山手幹線道路を毎日横断しなければならない。年々、児童が増加しており、自治会からも強い要望があがっている。

児童が安心して学校に通えるよう早期に信号機の設置を。

(2) 三山木小学校正門前の横断歩道に信号機の設置を。

<b>1 学校の施設整備計画について</b>
(1) 児童・生徒数の増加の見通しと今後の施設整備計画について問う。 (2) 余裕教室や校舎を民俗資料室、ランチルーム等に活用してはどうか。 (3) 学校トイレの洋式化推進についての考えを問う。
<b>2 幼稚園の「就労サポート型預かり保育」の試行について</b>
(1) 現在の「就労」を理由にした預かり保育の利用状況と課題は。 (2) 松井ヶ丘幼稚園での「就労サポート型預かり保育」には松井ヶ丘小学校区以外からの入園も可能か。 (3) 試行を進めるに当たっての課題は。 (4) 全部の市立幼稚園で本格実施する計画はあるか。また課題は。 (5) 通園バスの運行、給食実施についての考えは。
<b>3 元気な職場作りについて問う</b>
(1) 職員の積極的な政策提案について取組み状況は。 (2) 東日本大震災の被災地への職員派遣について積極的な考えは。 (3) 災害時相互応援協定締結自治体との職員相互派遣についての考えは。 (4) 時間外勤務の縮減に向けた具体的な取組みは。
<b>4 災害対策について問う</b>
(1) ゲリラ豪雨対策について、各地域ごとの危険性の把握と周知について。 (2) 木造住宅耐震改修の進捗状況と、耐震シェルター・耐震（防災）ベッドの普及についての考えは。

**1 市民に対するサービスの充実向上について**

- (1) 2階フロアを中心に個人情報を守る窓口としてパーテーションの設置を求める。
- (2) 来庁できない方々(障がい者や高齢者などで歩行が困難な方)で登録制にし、印鑑証明や住民票の交付及び配達ができるサービスを提案する。
- (3) 来庁者用駐車場の混雑時の利用について多目的広場や野球場を臨時駐車場とするよう提案する。

**2 喫煙のポイ捨て禁止条例の強化について**

美しいまち「京田辺」をコンセプトにしている本市の構想の観点から京田辺市まちをきれいにする条例を強化してはいかがか。

**3 本市の防災強化について**

京田辺市の防災面の強化について、どの程度整っているのかを問う。

## 1 原発ゼロに向けた取組みについて

- (1) 京都府の原子力防災計画見直し案への対応について、本市として現在どのように取り組んでいるのか、明らかにされたい。
- (2) 本市の防災計画における原発事故対応について、今後の課題、方針などについて問う。
- (3) すべての原発の「再稼働」をせず、全原発の稼働停止から廃炉、原発ゼロへと進むべきと考える。再生可能エネルギーを広げる取組みも含めて、市長の見解を問う。

## 2 高齢者の医療費負担軽減について

政府の「社会保障制度改革国民会議」は、社会保障の全分野にわたって国民へ負担増を押しつける方向を打ち出した。とりわけ医療費負担の分野では70～74歳の窓口負担を現行の1割負担から倍の2割負担へ引き上げるとし、政府もこれを受け来年4月から実施予定と言われている。

- (1) 高齢者の医療費負担軽減は、早期診察、早期治療にとって重要であり、高齢者の健康保持につながり、医療費全体の抑制効果の役割を果たしている。この点で70～74歳の医療費負担を1割負担にしていることの意義は大きいと考えるが、市の見解を明らかにされたい。
- (2) 京都府の老人医療費助成制度（マル老）はこの点でも大きな役割を果たしている。同制度の近年の申請状況の推移と、その果たしている役割についての市の見解を明らかにされたい。
- (3) 市として、政府に70～74歳の医療費窓口負担を引き続き1割負担とするよう要望することを求める。

また、市長は全国市長会も同様の要望をするよう積極的な働きかけをすべきと考えるが、市長の見解を明らかにされたい。

- (4) 京都府に対し、仮に国の制度改革が行われても、マル老制度の対象を

65～69歳から、74歳まで拡充するなどの対応をとり、引き続き高齢者の医療費窓口負担を軽減するよう求めるべきと考えるが、市の見解を明らかにされたい。

- (5) 「国民会議」報告書では、この他にも、国保の運営の都道府県への移行や、大病院での外来受診を抑制する方向、入院時の給食費負担の引き上げ等も打ち出されている。

ア 国保の広域化は住民の健康を守る地方自治体の役割を後退させ、負担増につながりかねないものであり反対すべきと考えるが、市の見解を明らかにされたい。

イ 報告書の内容は、いずれも住民の命と健康をおびやかすものである。市長に、報告書のこれらの内容にはっきり反対するよう態度表明を求める。

### 3 市政への市民参加の促進について

「地方分権改革」が強調され、地方自治体の権限が従来より拡大される面が出てきたもとで、政策形成過程から多くの市民が参加していくことがますます重要になってくる。

- (1) 様々な地域、団体の住民が同じ場に参加し、その意見を互いに交流しながら市政について懇談する機会を設ける事は非常に重要である。そのための市政懇談会（仮称）を多様な形態で行うべきと考えるが、市の見解を明らかにされたい。
- (2) 各種の審議会の原則公開の徹底と、市民公募委員の積極的登用を図るべきと考えるが、市の見解を明らかにされたい。
- (3) 市政への市民参加の理念を明確にする点でも市民参加基本条例の制定に取り組むべきと考えるが、市の見解を明らかにされたい。

**1 子育て支援について**

- (1) 乳幼児期に言葉の後れなどの発達に支障をきたす場合が見受けられるが、子どもの発達支援策を充実すべきと考えるが、その取組状況を問う。
- (2) 子育て支援事業を市内の幼稚園、保育所で曜日・時間などを決めて行い、市民が相談などをしやすいようにすべき

**2 防災について**

- (1) 防災教育をさらに進めるべき（HUGの活用・体験者の話など）。
- (2) 自主防災組織をもっと支援すべき（出前講座をふやす、未組織地域にも支援を）。
- (3) 小・中学校で避難所の開設から運営までの実践的な訓練を市職員と地域住民と一緒に実施すべき。

**3 市民にやさしい窓口行政サービスについて**

- (1) 窓口業務のワンストップ化をすべき。
- (2) 窓口の仕切りや個室への案内をすべき（プライバシー保護のため）。
- (3) 「つえホルダー」の設置をすべき。

<b>1 学習障がいについて</b>
(1) 対象児童・生徒数はどのくらいいるのか、あるいはいると予測されるか。 (2) 学習障がい児童や生徒への対応について問う。 (3) ボーダーにある児童や生徒に対しても支援できるよう、授業環境や試験環境を整えてほしい。 (4) 家族への支援も必要と考えるが、市の対応は。
<b>2 普賢寺小学校の課題について</b>
(1) コミュニティスクールの現状について説明を求める。 (2) 中学校を選択制にするべきと考えるが、教育委員会の見解を問う。 (3) バス通学児童・生徒に対して負担の軽減を求める。 (4) スクールバスの今後について問う。
<b>3 バランスの取れた地域づくりについて</b>
(1) 高齢化が著しい地域に対して、新たに複数世帯が居住できるよう、何らかの優遇制度を創設すべきと考えるが、市の見解を問う。 (2) 公共交通タクシーの導入を求める。
<b>4 難病患者への支援について</b>
医療費の助成を求める。

**1 滋賀県饗庭野におけるオスプレイの演習に市長として反対せよ**

- (1) 10月に滋賀県饗庭野におけるオスプレイの演習が計画されているが、市長の認識はどうか。
- (2) 先の議会答弁からは市長は反対すべきと考えているが、その意志はあるのか。

**2 教育委員会に問う**

- (1) 図書館や学校図書館に憲法関連の本はどれくらい置いているのか。
- (2) 修学旅行での安全性について再度問う。津波などにどのように対応するのか。
- (3) 松井ヶ丘幼稚園における預かり保育の時間延長と保育・教育内容について。
- (4) 文化活動への支援をもっと行うべきだ。

**3 甘南備園の建替え問題について**

- (1) 枚方市に委託する考えも含め検討してきているが、現在の進捗状況はどうか。
- (2) ゴミ分別のあり方について検討はしていくのか。

**4 市民の安全を守るために**

- (1) 木津川サイクリングロードにおける危険走行の禁止を行うべきだ。
- (2) JR大住駅の無人化を解消せよ。
- (3) JR大住駅前の送迎車の状況を把握しているのか。
- (4) JR・近鉄の転落防止柵の必要性について。



### 1 「生活保護基準引下げ」撤回を

8月から、かつてない規模の生活保護基準引下げの第1回目が行われた。今回の保護基準の大幅な引下げは、食費や光熱水費などの生活必需品の物価は上がっているのに、ほとんどの保護世帯で減額となる。また基準引下げは、受給者の暮らしを直撃するだけではなく、住民税非課税限度額や小中学生を持つ家庭への就学援助費など、生活を支えるさまざまな制度にも影響を及ぼす大問題である。その上、先の国会で廃案になった憲法に反する生活保護法改定も進められようとしている。

- (1) 現在行われている生活保護への削減策について、市長の認識と見解を問う。
- (2) 本市における「生活保護基準引下げ」の状況、各制度への影響について問う。
- (3) 市民の生活を守るための市としての取組みと今後の対策について問う。

### 2 誰もが安心して利用できる介護保険制度を

厚生労働省は、介護保険の「要支援」向けサービスを2015年度以降、市町村の事業に移す。提供するサービス内容や価格、利用者の負担割合を、市町村の裁量で決められるようにする。介護事業者のほか、ボランティアやNPOなども担い手にして、コスト削減をはかる。また特養入所は要介護3以上とする等を進めようとしている。

- (1) 本市における市民への影響と対策について問う。
- (2) 包括支援センターの機能と充実について問う。
- (3) 第6期介護保険事業計画作成の基本方針について問う。

### 3 安全でおいしい中学校給食の実施を

増富 理津子

- (1) 子どもの心身の発達に食は大きな影響力をもつ。学校教育における給食の位置づけと役割について、教育委員会の認識と見解を問う。
- (2) 昼食提供事業について問う。

**1 「改正災害対策基本法」成立を受け、本市の対応について**

先の通常国会において、「改正災害対策基本法」が成立した。今回大きく2点について改正されたが、これを受け改めて市の対応について問う。

- (1) 災害時要援護者の名簿作成が市町村に義務付けられたが、市の対応は。
- (2) 避難所における良好な生活環境の確保が求められたが、市の対応は。

**2 こころと身体 の健康を守る施策について**

- (1) ここ3年の推移を見ると、依然として全国で毎年3万人近くの人が自殺で貴い命を落としている。特に若年層の自殺が深刻化している。様々な心の病により自殺に至っていると思うが、市の考えを問う。

ア 学校でのいじめによる自殺問題の認識は。

イ 自殺者減少対策は。

ウ 自殺対策条例制定の考えは。

- (2) 健康診断の受診や健康づくりの活動への参加などでポイントをためると特典を利用することができる「健康マイレージ」制度の導入で、市民の健診受診率の向上と健康づくりに励むことで、医療費や介護費の抑制につながる事業の実施を図ってはどうか。

**3 市営大住霊園の環境整備について**

- (1) 夏の強い日差しから利用者の身を守り、くつろぎと憩いを施す「屋根付きベンチ」(あずま屋)の設置を。また、飲料用自動販売機の設置など環境整備に努めてはどうか。

- (2) 利用者の利便を図るため、トイレの設置を求める。

**1 京田辺市地球温暖化対策実行計画について**

- (1) 市長の地球温暖化についての基本認識と基本戦略を問う。
- (2) 同志社大学や学部研究室との協働、連携事業が考えられないか。
- (3) 市として実施を予定している具体的対策とその実現性はどうか。

**2 甘南備園のごみ焼却施設の更新計画について**

- (1) 現施設の建設から現在までの整備内容と経過について、具体的に説明されたい。
- (2) 燃やすごみ量の過去10年間推移と今後の見込みについて問う。
- (3) 現施設の耐用年数の期限が迫っているが、平成32年度以降への具体的対策はどうか。

**3 桃園小、大住中音楽クラブへの支援について**

- (1) 桃園小金管バンド部に対する支援の現状はどうか。
- (2) 大住中ブラスバンド部の活躍状況と市が行っている支援の現状は。
- (3) 今後、設備や指導者の面で、より積極的な支援をしていく考えはないか。

**1 参議院選挙結果と今後の市政について**

- (1) 参議院選挙結果について、市長の認識を問う。
- (2) 消費税増税についての市長の認識と、増税された場合、本市の経済動向、暮らしや営業、自治体財政にどんな影響が出るか示してもらいたい。
- (3) 市長と農業委員会会長は、TPP交渉から撤退を求める意見表明を政府に対して行うべきと考える。
- (4) 憲法96条について市長の認識を再度問う。また、「集団的自衛権行使」についての市長の認識を問う。

**2 市民要望について**

- (1) 豪雨災害で被害を受けた個人の田んぼの復旧に必要な資材の現物支給などできないか。
- (2) 手原川左岸堤防の砂利による歩行困難(バギー、車椅子利用者)に対する対策が必要と考える。